

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社ワークマン
【英訳名】	WORKMAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 栗山 清治
【本店の所在の場所】	群馬県伊勢崎市柴町1732番地 （注）上記は登記上の本店所在地であり、本店事務は下記の「最寄りの 連絡場所」で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野七丁目8番20号
【電話番号】	03(3847)7730(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部・情報システム部・経営企画部担当 児島 芳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ワークマン東京本部 （東京都台東区上野七丁目8番20号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期 累計期間	第31期 第3四半期 累計期間	第30期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
チェーン全店売上高 (千円)	39,716,427	46,504,152	51,933,996
営業総収入 (千円)	28,395,103	33,786,656	37,010,160
経常利益 (千円)	4,171,104	6,001,562	5,391,167
四半期(当期)純利益 (千円)	1,950,333	3,141,248	2,742,995
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,622,718	1,622,718	1,622,718
発行済株式総数 (株)	20,461,704	20,461,704	20,461,704
純資産額 (千円)	27,693,384	30,811,107	28,486,135
総資産額 (千円)	36,909,214	41,904,932	37,969,417
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	95.59	153.96	134.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	40.00
自己資本比率 (%)	75.0	73.5	75.0

回次	第30期 第3四半期 会計期間	第31期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	49.56	65.56

(注) 1. チェーン全店売上高、営業総収入には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 持分法を適用すべき関連会社はありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による景気の落ち込みから持ち直しつつありますが、円高やデフレ経済に加えて、欧州の信用不安など世界経済の減速懸念で依然として不透明な状況が続いております。個人消費につきましても、需要は回復しつつあるものの雇用・所得環境の問題は改善されず停滞したままとなっております。

ワーキング・ユニフォーム業界におきましては、震災後の復興需要などにより堅調に推移いたしました。綿花の高騰や中国国内の賃上げによる製造原価の上昇、販売面では低価格志向の浸透と価格競争の激化により、厳しい経営環境が続いております。

このような中、商品では秋冬物で「ヒート・アシスト」シリーズ・「裏起毛ハイネック」などのインナー類、「ナイロンヤッケ」などの小物類を中心に高品質で機能性に優れたP B（プライベート・ブランド）商品を展開し、低価格政策を推進いたしました。

販売では、季節ごとの売場づくりと在庫管理を継続的に実施、古い店舗では売場を標準化するための改装、低収益店舗ではDの発送やクローバー活動の強化、販促面では商品価値を訴求したテレビ・ラジオCMを継続して放送することで、店舗の活性化と知名度の向上を図りました。

店舗展開では、福岡県に8店舗と宮城県・静岡県・愛知県に各1店舗ずつ合計11店舗の新規出店と、既存店1店舗のスクラップ&ビルドおよび低収益店舗1店舗のクローズを実施いたしました。平成23年12月31日現在の営業店舗数は、フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）が前期末より46店舗増の554店舗、直営店（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）は前期末より36店舗減の121店舗で、1都2府34県下に合計675店舗となりました。

この結果、当第3四半期累計期間のチェーン全店売上高は465億4百万円（前年同期比17.1%増、既存店前年同期比15.4%増）となりました。また営業総収入は337億86百万円（前年同期比19.0%増）、営業利益52億83百万円（前年同期比51.0%増）、経常利益60億1百万円（前年同期比43.9%増）、四半期純利益31億41百万円（前年同期比61.1%増）となりました。

運営形態別の売上高につきましては、フランチャイズ・ストア400億26百万円（前年同期比20.7%増、チェーン全店売上高に占める構成比86.1%）、直営店64億77百万円（前年同期比1.2%減、チェーン全店売上高に占める構成比13.9%）となりました。

当第3四半期累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

東日本エリア

東日本エリア（東北地方及び関東地方）の営業店舗数は、開店1店舗、スクラップ&ビルド1店舗、閉店1店舗で357店舗（前年同期比2店舗増）となり、その運営形態はフランチャイズ・ストア321店舗（前年同期比27店舗増）、直営店36店舗（前年同期比25店舗減）であります。その結果、営業総収入は186億77百万円（前年同期比21.9%増）、セグメント利益は40億84百万円（前年同期比45.5%増）となりました。

西日本エリア

西日本エリア（中部地方、近畿地方、中国地方、四国地方及び九州地方）の営業店舗数は、開店10店舗で318店舗（前年同期比16店舗増）となり、その運営形態はフランチャイズ・ストア233店舗（前年同期比19店舗増）、直営店85店舗（前年同期比3店舗減）であります。その結果、営業総収入は146億88百万円（前年同期比16.3%増）、セグメント利益は25億1百万円（前年同期比29.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第3四半期会計期間末の総資産は419億4百万円となり、前事業年度末に比べ39億35百万円増加いたしました。

流動資産は286億46百万円となり、前事業年度末に比べ42億20百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が31億9百万円、加盟店貸勘定が8億22百万円、商品が2億51百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は132億58百万円となり、前事業年度末に比べ2億84百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産で1億33百万円、投資その他の資産で1億53百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債の部

当第3四半期会計期間末の負債合計は110億93百万円となり、前事業年度末に比べ16億10百万円増加いたしました。

流動負債は87億80百万円となり、前事業年度末に比べ14億84百万円増加いたしました。これは主に買掛金が3億50百万円、加盟店買掛金が3億41百万円、その他に含まれる未払金が6億28百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は23億13百万円となり、前事業年度末に比べ1億25百万円増加いたしました。これは主にその他に含まれるリース債務が1億25百万円増加したことによるものであります。

純資産の部

当第3四半期会計期間末の純資産合計は308億11百万円となり、前事業年度末に比べ23億24百万円増加いたしました。これは主に配当金の支払いに対し四半期純利益を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末に比べ1.5ポイント低下し73.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,461,704	20,461,704	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株でありま す。
計	20,461,704	20,461,704	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	20,461,704	-	1,622,718	-	1,342,600

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 58,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,401,300	204,013	-
単元未満株式	普通株式 1,904	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,461,704	-	-
総株主の議決権	-	204,013	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ワークマン	群馬県伊勢崎市柴町1732番地	58,500	-	58,500	0.29
計	-	58,500	-	58,500	0.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,769,993	18,879,507
売掛金	37,860	44,183
加盟店貸勘定	3,985,009	4,807,020
商品	3,713,515	3,965,239
貯蔵品	22,748	26,544
1年内回収予定の差入保証金	493,908	528,206
その他	403,181	397,150
貸倒引当金	62	1,346
流動資産合計	24,426,153	28,646,505
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,361,242	2,196,723
土地	2,966,297	2,966,297
その他(純額)	1,394,867	1,426,086
有形固定資産合計	6,722,407	6,589,107
無形固定資産	179,949	181,623
投資その他の資産		
差入保証金	5,370,912	5,292,130
その他	1,296,754	1,222,324
貸倒引当金	26,758	26,758
投資その他の資産合計	6,640,907	6,487,696
固定資産合計	13,543,264	13,258,427
資産合計	37,969,417	41,904,932

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,203,821	2,553,928
加盟店買掛金	635,116	976,317
短期借入金	1,350,000	1,350,000
未払法人税等	1,466,850	1,584,275
役員賞与引当金	42,550	31,300
災害損失引当金	41,600	32,800
その他	1,556,138	2,252,186
流動負債合計	7,296,078	8,780,807
固定負債		
長期預り保証金	1,070,978	1,074,428
資産除去債務	559,321	568,780
その他	556,904	669,809
固定負債合計	2,187,203	2,313,018
負債合計	9,483,282	11,093,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,622,718	1,622,718
資本剰余金	1,342,600	1,342,600
利益剰余金	25,584,177	27,909,298
自己株式	64,010	64,159
株主資本合計	28,485,486	30,810,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	649	649
評価・換算差額等合計	649	649
純資産合計	28,486,135	30,811,107
負債純資産合計	37,969,417	41,904,932

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収入	6,783,287	8,480,519
売上高	21,611,816	25,306,136
営業総収入	28,395,103	33,786,656
売上原価	19,197,860	22,502,236
営業総利益	9,197,243	11,284,420
販売費及び一般管理費	5,698,613	6,000,967
営業利益	3,498,629	5,283,453
営業外収益		
受取利息	212,021	236,160
仕入割引	126,116	146,096
その他	357,425	363,490
営業外収益合計	695,563	745,748
営業外費用		
支払利息	23,003	27,579
その他	86	58
営業外費用合計	23,089	27,638
経常利益	4,171,104	6,001,562
特別損失		
固定資産売却損	3,088	-
固定資産除却損	2,140	-
減損損失	71,624	16,509
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	416,195	-
特別損失合計	493,049	16,509
税引前四半期純利益	3,678,054	5,985,053
法人税、住民税及び事業税	1,903,746	2,741,684
法人税等調整額	176,024	102,120
法人税等合計	1,727,721	2,843,804
四半期純利益	1,950,333	3,141,248

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
加盟店貸勘定は、加盟店との間に発生した債権であります。	同左

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高には直営店にかかわるもののほか、当社よりの加盟店向け商品供給にかかわるものも含んでおります。なお、売上高に含まれる加盟店向け商品供給額は、15,052,639千円であります。	売上高には直営店にかかわるもののほか、当社よりの加盟店向け商品供給にかかわるものも含んでおります。なお、売上高に含まれる加盟店向け商品供給額は、18,828,486千円であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 396,268千円	減価償却費 395,609千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	754,922	37	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	816,128	40	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	東日本 エリア	西日本 エリア	計				
営業総収入							
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	15,315,563	12,635,352	27,950,916	444,187	28,395,103	-	28,395,103
(2) セグメント間の内 部営業総収入又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	15,315,563	12,635,352	27,950,916	444,187	28,395,103	-	28,395,103
セグメント利益 又は損失()	2,808,164	1,930,018	4,738,182	9,180	4,729,001	557,897	4,171,104

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に商事部(外商専門の部署)による法人向けの販売及び遊休店舗の転貸収入などで構成されております。

2. セグメント利益の調整額 557,897千円は、各セグメントに配分していない全社費用 567,939千円及びその他の調整額10,041千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	東日本 エリア	西日本 エリア	計				
営業総収入							
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	18,677,232	14,688,958	33,366,191	420,465	33,786,656	-	33,786,656
(2) セグメント間の内 部営業総収入又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	18,677,232	14,688,958	33,366,191	420,465	33,786,656	-	33,786,656
セグメント利益 又は損失()	4,084,659	2,501,727	6,586,387	7,517	6,578,869	577,306	6,001,562

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に商事部(外商専門の部署)による法人向けの販売及び遊休店舗の転貸収入などで構成されております。

2. セグメント利益の調整額 577,306千円は、各セグメントに配分していない全社費用 597,240千円及びその他の調整額19,933千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	95円59銭	153円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,950,333	3,141,248
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,950,333	3,141,248
普通株式の期中平均株式数(株)	20,403,258	20,403,169

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

株式会社ワークマン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワークマンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第31期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワークマンの平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。